



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 サイボー株式会社
 コード番号 3123 URL <https://www.saibo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 剛司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 藤井 孝男
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 048-267-5151

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,274	0.2	124	△82.6	136	△85.0	21	△97.3
29年3月期第3四半期	6,265	2.0	717	△4.8	909	5.9	790	65.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 282百万円 (△75.1%) 29年3月期第3四半期 1,132百万円 (184.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	1.59	1.59
29年3月期第3四半期	59.50	59.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	28,256	16,629	52.3
29年3月期	28,067	16,539	52.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 14,775百万円 29年3月期 14,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,572	3.3	△190	—	△38	—	△68	—	△5.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	14,000,000 株	29年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	761,191 株	29年3月期	765,141 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	13,237,444 株	29年3月期3Q	13,291,675 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調がみられるものの、米国新政権の政策動向による不確実性や地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では就労人口の増加等によりユニフォーム業界の堅調な商いに支えられたものの、百貨店を中心とした衣料品の伸び悩みは依然として続いており、厳しい状況で推移しました。一方、不動産活用事業は、二つの大型商業施設が安定した集客力を維持しており、また病院施設の賃貸収入と合わせて営業収益の安定化を図っております。

この結果、当社グループの売上高は62億74百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1億24百万円（前年同期比82.6%減）、経常利益は1億36百万円（前年同期比85.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益が減少したことにより21百万円（前年同期比97.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び営業利益又は損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

① 繊維事業

マテリアル部は、輸入原糸販売が産地需要の減少と原料価格高騰により減収となりましたが、ポリエステル生地の販売は輸出向けを中心に需要が拡大し、総じて増収となりました。一方、仕入価格の上昇により減益となりました。

アパレル部は、ユニフォーム業界に景気回復がみられる中、法人ユニフォームの直需と百貨店の受注は引き続き堅調に推移したものの、スポーツ関連商品は好調だった前期程の受注が得られなかったことから減収減益となりました。

カジュアル部は、新たにキャンプ関連商品及びOEM商品の販売を開始したことから増収となり、営業損失が縮小しました。

刺繍レースを扱うフロリア㈱は、ノベルティ商品と服地レースの売上が増加したものの、付属レースの売上が低迷し減益となりました。

この結果、繊維事業の売上高は35億70百万円（前年同期比4.9%増）となり、営業損失は5百万円増加して52百万円となりました。

② 不動産活用事業

「イオンモール川口前川」は、近隣の大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価され、「イオンモール川口」は開設から33年経つものの近隣住民の方が固定客として定着しており、二つの大型商業施設と病院施設を主とする不動産活用事業は安定した収益基盤を維持しております。

なお、「イオンモール川口」の賃貸借契約が平成30年9月30日をもって終了し、賃貸借契約終了後に当該物件の跡地を含む周辺一帯の再開発を予定しており、当該物件の残存耐用年数を賃貸借契約が終了する平成30年9月30日までに減価償却が完了するように見直し、減価償却費を営業費用に追加計上しました。また、賃貸借契約終了後に当該物件の解体を前提とした検討を重ねていく中で、建設リサイクル法等に基づく撤去費用を合理的に見積ることが出来るようになりましたので、資産除去債務を計上し、賃貸借契約が終了する平成30年9月30日までに、その撤去費用全額を費用処理します。以上により、「イオンモール川口」に係る費用は従来に比べて5億83百万円増加しております。再開発についてはイオンモール㈱と共同で新たな商業施設としての検討を進めております。

この結果、不動産活用事業の売上高は20億14百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は1億27百万円（前年同期比82.2%減）となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業㈱の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、上半期が天候に恵まれて入場者が伸びたことや、ゴルフメーカーのイベント開催に伴う打席のレンタルにより増収増益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は7億1百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は52百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

④ その他の事業

ギフト事業部ディアグリーン課の緑化事業は、観葉植物の新規レンタル契約獲得と慶弔用の花卉ギフト販売に注力し増収となりましたが、販売経費が増加して減益となりました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、当社が賃貸する大型商業施設の改装工事や、ゴルフ練習場の設備更新工事等を行い、増収増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は5億77百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は37百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

総資産は、大型商業施設である「イオンモール川口」の賃貸借契約終了が決定したことにより資産の残存価額を加速償却した影響や、その他の資産の減価償却が進んだものの、建設リサイクル法に基づく特定建設資材の撤去費用を建物に計上したことや、株価の上昇による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加して282億56百万円となりました。

負債は、長期借入金の返済や未払法人税等の納税等があったものの、新たに長期借入金の借入実施や、前述した建設リサイクル法に基づく特定建設資材の撤去費用に対応する資産除去債務を計上した影響等から、前連結会計年度末に比べ98百万円増加して116億26百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末の配当金や当連結会計年度の間配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ90百万円増加して166億29百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少して28億99百万円となりました。

営業活動により得られた資金は前第3四半期連結累計期間に比べ6億42百万円減少して98百万円となりました。これは主に加速償却による減価償却費が増加したものの、税金等調整前四半期純利益の減少やその他に含まれる未払消費税等の減少等によるものであります。

投資活動により支出した資金は前第3四半期連結累計期間に比べ9億31百万円増加して5億43百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出が増加したことや投資有価証券の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は前第3四半期連結累計期間に比べ6億62百万円増加して3億7百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が減少したことや、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成30年1月23日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,611	3,152,516
受取手形及び売掛金	1,049,093	946,708
有価証券	208,434	60,057
商品及び製品	1,091,428	1,207,263
仕掛品	12,007	16,268
原材料及び貯蔵品	31,824	29,114
その他	395,205	280,027
貸倒引当金	△760	△677
流動資産合計	6,069,845	5,691,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,292,647	10,230,945
土地	6,731,220	6,929,229
その他(純額)	170,344	367,071
有形固定資産合計	17,194,211	17,527,246
無形固定資産	12,455	10,740
投資その他の資産		
投資有価証券	4,401,517	4,713,565
その他	390,149	320,037
貸倒引当金	△529	△6,470
投資その他の資産合計	4,791,136	5,027,131
固定資産合計	21,997,804	22,565,118
資産合計	28,067,649	28,256,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	567,296	602,556
短期借入金	50,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	544,408	595,287
未払法人税等	237,241	9,743
賞与引当金	59,681	28,055
役員賞与引当金	5,720	4,290
その他	1,273,370	990,406
流動負債合計	2,737,718	2,300,339
固定負債		
長期借入金	1,394,621	1,909,163
役員退職慰労引当金	229,442	240,336
退職給付に係る負債	158,200	157,096
長期預り保証金	6,578,920	6,018,331
資産除去債務	29,448	793,281
その他	400,270	208,286
固定負債合計	8,790,903	9,326,496
負債合計	11,528,621	11,626,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	871,122	871,365
利益剰余金	12,282,917	12,121,504
自己株式	△457,647	△455,878
株主資本合計	14,098,392	13,938,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683,629	870,056
繰延ヘッジ損益	△1,307	△53
退職給付に係る調整累計額	△36,283	△33,296
その他の包括利益累計額合計	646,039	836,706
新株予約権	15,058	6,704
非支配株主持分	1,779,537	1,847,158
純資産合計	16,539,027	16,629,561
負債純資産合計	28,067,649	28,256,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,265,486	6,274,976
売上原価	4,374,957	4,981,795
売上総利益	1,890,529	1,293,181
販売費及び一般管理費	1,173,183	1,168,679
営業利益	717,345	124,501
営業外収益		
受取利息	8,886	7,919
受取配当金	70,130	85,525
持分法による投資利益	21,167	-
その他	189,431	35,600
営業外収益合計	289,616	129,046
営業外費用		
支払利息	43,543	33,341
固定資産除却損	8,828	28,053
有価証券売却損	36,802	27,218
持分法による投資損失	-	11,429
その他	8,368	17,405
営業外費用合計	97,543	117,448
経常利益	909,418	136,099
特別利益		
投資有価証券売却益	418,032	-
新株予約権戻入益	9,604	8,972
特別利益合計	427,636	8,972
特別損失		
固定資産売却損	3,633	-
固定資産譲渡損	112,653	-
投資有価証券評価損	12,477	-
関係会社株式評価損	-	25,000
特別損失合計	128,764	25,000
税金等調整前四半期純利益	1,208,290	120,071
法人税、住民税及び事業税	340,195	157,348
法人税等調整額	△2,615	△137,961
法人税等合計	337,579	19,387
四半期純利益	870,710	100,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	79,822	79,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	790,888	21,031

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	870,710	100,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,969	156,423
繰延ヘッジ損益	3,283	1,254
持分法適用会社に対する持分相当額	16,870	23,690
その他の包括利益合計	262,123	181,367
四半期包括利益	1,132,833	282,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,048,968	211,698
非支配株主に係る四半期包括利益	83,865	70,353

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,208,290	120,071
減価償却費	538,590	1,103,584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△153	5,858
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,412	△31,626
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,480	△1,430
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,430	△1,104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,958	10,894
受取利息及び受取配当金	△79,016	△93,445
支払利息	43,543	33,341
持分法による投資損益(△は益)	△21,167	11,429
投資有価証券売却損益(△は益)	△418,032	-
関係会社株式評価損	-	25,000
売上債権の増減額(△は増加)	2,502	102,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,933	△117,385
仕入債務の増減額(△は減少)	113,868	35,260
預り保証金の増減額(△は減少)	△553,070	△562,254
その他	301,712	△179,203
小計	1,023,713	461,753
利息及び配当金の受取額	80,284	94,579
利息の支払額	△43,026	△32,824
法人税等の支払額	△320,330	△425,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,641	98,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	30,000	207,907
有形固定資産の取得による支出	△388,412	△690,980
有形固定資産の売却による収入	1,973	9
投資有価証券の取得による支出	△127,829	△336,651
投資有価証券の売却による収入	774,518	143,064
定期預金の増減額(△は増加)	△14,566	△8,156
貸付けによる支出	△13,330	-
貸付金の回収による収入	1,430	5,230
その他	123,449	135,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,233	△543,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	550,000
短期借入金の返済による支出	△780,000	△530,000
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△346,939	△434,579
配当金の支払額	△182,262	△182,444
非支配株主への配当金の支払額	△2,732	△2,732
その他	△92,736	△92,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,670	307,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△643	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	772,560	△138,251
現金及び現金同等物の期首残高	2,486,907	3,037,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,259,467	2,899,185

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第2四半期連結会計期間において、イオンモール(株)からの申し出により、当社が賃貸しております「イオンモール川口」(埼玉県川口市)の賃貸借契約を平成30年9月30日をもって終了することとなりました。なお、賃貸借契約終了後に当該物件の跡地を含む周辺一帯の再開発を予定しております。この結果、当該物件の残存耐用年数を賃貸借契約が終了する平成30年9月30日までに減価償却が完了するように見直しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上原価に含まれる減価償却費が463,714千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、前述した終了の決定を受け、賃貸借契約終了後に当該物件の解体を前提とした検討を重ねていく中で、当該物件に係る建設リサイクル法に基づく特定建設資材等の撤去費用を合理的に見積ることが出来るようになりました。これにより、イオンモール川口を含めた撤去費用が見込まれる賃貸物件に対して資産除去債務を計上しました。

なお、資産除去債務の計上額はイオンモール川口が451,141千円、それ以外の賃貸物件が311,531千円であります。イオンモール川口に係る資産除去債務に対応する撤去費用は、賃貸借契約が終了する平成30年9月30日までに、その全額を費用処理します。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上原価が122,899千円(うち減価償却費は122,211千円)増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	3,396,904	1,811,865	671,870	5,880,639	384,846	6,265,486	—	6,265,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	202,746	—	209,046	157,525	366,572	△366,572	—
計	3,403,204	2,014,611	671,870	6,089,686	542,372	6,632,059	△366,572	6,265,486
セグメント利益 又は損失(△)	△47,000	717,167	29,962	700,129	28,338	728,468	△11,122	717,345

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	3,564,456	1,811,655	701,271	6,077,383	197,593	6,274,976	—	6,274,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,483	202,746	—	209,229	379,951	589,181	△589,181	—
計	3,570,940	2,014,401	701,271	6,286,613	577,544	6,864,158	△589,181	6,274,976
セグメント利益 又は損失(△)	△52,328	127,460	52,307	127,438	37,024	164,463	△39,962	124,501

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において「不動産活用事業」のセグメント利益が、耐用年数の変更により463,714千円、資産除去債務の見積りの変更により122,899千円の合計586,614千円減少しております。

なお、詳細は「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計上の見積りの変更」をご参照ください。